

第 1 号

令和6年度熊本県一般会計補正予算（第5号）

令和6年度熊本県の一般会計の補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 6,016,511千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 868,829,941千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

令和6年11月29日提出

熊本県知事 木 村 敬

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 国庫支出金		千円 124,234,367	千円 2,542,451	千円 126,776,818
	1 国庫負担金	43,022,993	978,812	44,001,805
	2 国庫補助金	78,207,037	1,563,108	79,770,145
	3 国庫委託金	3,004,337	531	3,004,868
2 繰入金		58,469,990	930	58,470,920
	1 基金繰入金	58,095,055	930	58,095,985
3 繰越金		953,108	1,342,378	2,295,486
	1 繰越金	953,108	1,342,378	2,295,486
4 諸収入		67,056,963	50,752	67,107,715
	1 雑入	8,844,228	50,752	8,894,980
5 県債		79,487,998	2,080,000	81,567,998
	1 県債	79,487,998	2,080,000	81,567,998
歳入合計		862,813,430	6,016,511	868,829,941

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		千円 40,259,770	千円 502,215	千円 40,761,985
	1 総 務 管 理 費	15,820,070	502,215	16,322,285
2 民 生 費		107,045,251	11,508	107,056,759
	1 社 会 福 祉 費	60,403,981	11,508	60,415,489
3 衛 生 費		62,766,776	399,316	63,166,092
	1 公 衆 衛 生 費	47,992,470	364,177	48,356,647
	2 環 境 衛 生 費	11,542,900	35,139	11,578,039
4 労 働 費		4,895,068	668	4,895,736
	1 労 政 費	228,212	668	228,880
5 農 水 産 業 林 費		67,647,551	1,267,614	68,915,165
	1 農 業 費	19,574,731	22,640	19,597,371
	2 畜 産 業 費	3,879,447	26,795	3,906,242
	3 農 地 費	22,696,778	9,122	22,705,900
	4 林 業 費	15,370,637	1,190,647	16,561,284

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	5 水 産 業 費	6,125,958	18,410	6,144,368
6 商 工 費		68,559,024	6,492	68,565,516
	1 工 鉱 業 費	9,862,548	2,000	9,864,548
	2 観 光 費	2,241,722	4,492	2,246,214
7 土 木 費		95,707,884	1,475,900	97,183,784
	1 河 川 海 岸 費	31,427,381	1,475,900	32,903,281
8 警 察 費		42,912,197	246,129	43,158,326
	1 警 察 管 理 費	37,693,164	246,129	37,939,293
9 教 育 費		148,537,554	134,715	148,672,269
	1 教 育 総 務 費	37,240,528	132,998	37,373,526
	2 保 健 体 育 費	2,403,815	1,717	2,405,532
10 災 害 復 旧 費		19,509,625	1,971,954	21,481,579
	1 農 林 水 産 業 災 害 復 旧 費	8,478,417	870,543	9,348,960
	2 土 木 災 害 復 旧 費	10,443,584	1,101,411	11,544,995
歳 出 合 計		862,813,430	6,016,511	868,829,941

第 2 表 繰越明許費補正

1 追 加

款	項	金 額
1 議 会 費		千円 486,084
	1 議 会 費	486,084
2 総 務 費		2,620,142
	1 総 務 管 理 費	717,815
	2 企 画 費	890,652
	3 防 災 費	1,011,675
3 民 生 費		499,152
	1 社 会 福 祉 費	309,894
	2 児 童 福 祉 費	189,258
4 衛 生 費		188,370
	1 公 衆 衛 生 費	105,301
	2 環 境 衛 生 費	83,069
5 労 働 費		886,926
	1 職 業 訓 練 費	886,926
6 農 林 水 産 業 費		2,695,581
	1 水 産 業 費	2,695,581
7 商 工 費		826,749
	1 商 業 費	470,865

款	項	金 額
	2 工 鉱 業 費	千円 96,542
	3 観 光 費	259,342
8 土 木 費		945,630
	1 住 宅 費	945,630
9 警 察 費		491,497
	1 警 察 管 理 費	481,173
	2 警 察 活 動 費	10,324
10 教 育 費		6,509,852
	1 高 等 学 校 費	5,051,432
	2 特 別 支 援 学 校 費	1,111,870
	3 社 会 教 育 費	303,278
	4 保 健 体 育 費	43,272
11 災 害 復 旧 費		10,793,202
	1 土 木 災 害 復 旧 費	10,741,771
	2 教 育 災 害 復 旧 費	51,431
合 計		26,943,185

2 変 更			
款	項	金 額	
		補 正 前	補 正 後
1 農 林 水 産 業 費		千円 6,776,925	千円 24,570,332
	1 農 業 費	325,445	3,645,643
	2 農 地 費	3,432,280	10,646,060
	3 林 業 費	3,019,200	10,278,629
2 土 木 費		15,292,845	59,784,155
	1 土 木 管 理 費	115,000	1,096,651
	2 道 路 橋 り ょ う 費	7,184,269	23,256,861
	3 河 川 海 岸 費	2,134,000	24,505,296
	4 港 湾 費	1,106,300	2,713,134
	5 都 市 計 画 費	4,753,276	8,212,213
3 災 害 復 旧 費		880,000	5,973,558
	1 農 林 水 産 業 災 害 復 旧 費	880,000	5,973,558
合 計		22,949,770	90,328,045

第3表 債務負担行為補正

1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
1 行政職員初任者研修バス等賃借	令和7年度	千円 3,514
2 秘書事務委託業務	令和7年度 ～令和9年度	170,064
	年次別内訳 令和7年度	56,688
	令和8年度	56,688
	令和9年度	56,688
3 広報関係業務	令和7年度	39,741
4 首都圏広報業務	令和7年度	10,014
5 旅券発給業務	令和7年度 ～令和9年度	72,786
	年次別内訳 令和7年度	24,262
	令和8年度	24,262
	令和9年度	24,262
6 くまモン利用許諾審査業務	令和7年度	23,554
7 熊本県総合行政ネットワーク等管理運営事業	令和7年度	142,272
8 消防学校施設整備事業 益 城 町	令和7年度	60,497
9 救急安心センター関係業務	令和7年度	20,895
10 保健・医療・福祉関係業務	令和7年度	23,454
11 応急仮設住宅賃借	令和7年度	50,675

事 項	期 間	限 度 額
12 大気汚染監視業務	令和7年度	千円 2,568
13 水質環境調査業務	令和7年度	44,292
14 水俣病総合対策事業等委託業務	令和7年度	20,992
15 しごと相談・支援センター関係業務	令和7年度	6,516
16 障がい者特別委託訓練業務	令和7年度 ～令和8年度	11,630
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度	5,815 5,815
17 地域無料就労相談窓口関係業務	令和7年度	51,881
18 阿蘇火山活動営農対策降灰分析調査業務	令和7年度	2,900
19 BSE検査関係業務	令和7年度	2,167
20 野生いのしし検査捕獲業務	令和7年度	6,500
21 第一海路口地区農業生産基盤整備事業 熊 本 市	令和7年度	300,000
22 上杉地区農村地域防災減災事業 熊 本 市	令和7年度 ～令和9年度	503,500
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度 令和9年度	503,500
23 積算基礎資材単価調査業務	令和7年度	48,852
24 治山事業	令和7年度	758,160

事 項	期 間	限 度 額
25 山地災害危険地区等調査業務	令和7年度	千円 20,000
26 生食用カキ検査業務	令和7年度	3,690
27 水産環境整備事業	令和7年度	188,000
28 水産物供給基盤機能保全事業	令和7年度	84,000
29 水産生産基盤整備事業	令和7年度	3,000
30 水産研究センター施設整備事業 上 天 草 市	令和7年度	95,447
31 くまモン隊管理運営事業	令和7年度	186,682
32 観光統計パラメータ調査事業	令和7年度	3,989
33 多言語コールセンター運営業務	令和7年度	6,544
34 庁用自動車賃借	令和7年度	15,702
35 建設単価調査業務	令和7年度	32,026
36 建設産業若手人材確保対策事業	令和7年度	24,000
37 道路維持費	令和7年度	276,000
38 道路新設改良費	令和7年度	475,000
39 河川掘削事業費	令和7年度	90,000

事 項	期 間	限 度 額
40 港湾建設費	令和7年度	千円 1,220,000
41 鞠智城PR事業	令和7年度	18,000
42 公営住宅管理運営業務	令和7年度 ～令和11年度	4,310,930
	年次別内訳 令和7年度	862,186
	令和8年度	862,186
	令和9年度	862,186
	令和10年度	862,186
	令和11年度	862,186
43 県立高等学校半導体関連人材育成事業	令和7年度	29,876
44 ほほえみスクールライフ支援事業	令和7年度	130,159
45 就学支援金相談窓口関係業務	令和7年度	17,053
46 海外チャレンジ推進事業	令和7年度	14,501
47 第一高校整備事業 熊 本 市	令和7年度	222,981
48 熊本商業高校寄宿舍改修事業 熊 本 市	令和7年度	72,058
49 県立美術館分館管理運営業務	令和7年度 ～令和9年度	152,406
	年次別内訳 令和7年度	50,802
	令和8年度	50,802
	令和9年度	50,802
50 給食業務	令和7年度 ～令和9年度	161,233
	年次別内訳 令和7年度	59,391
	令和8年度	50,921
	令和9年度	50,921

2 変 更					
補 正 前			補 正 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
1 職業能力開発拠点整備事業 熊 本 市	令和 7 年度	千円 981,474	(補 正 前 に 同 じ)	令和 7 年度	千円 984,114
2 離職者訓練等委託業務	令和 7 年度	271,497	(補 正 前 に 同 じ)	令和 7 年度 ～令和 9 年度	365,569
				年次別内訳 令和 7 年度 令和 8 年度 令和 9 年度	317,433 46,266 1,870
3 第二宇土八水地区農業 生産基盤整備事業 熊本市・宇土市	令和 7 年度	100,000	(補 正 前 に 同 じ)	令和 7 年度 ～令和 8 年度	230,000
				年次別内訳 令和 7 年度 令和 8 年度	130,000 100,000
4 津口・芝口 1 期地区農業 生産基盤整備事業 八 代 市	令和 7 年度 ～令和 9 年度	2,400,000	(補 正 前 に 同 じ)	令和 7 年度 ～令和 9 年度	2,500,000
	年次別内訳 令和 7 年度 令和 8 年度 令和 9 年度	650,000 1,250,000 500,000		年次別内訳 令和 7 年度 令和 8 年度 令和 9 年度	750,000 1,250,000 500,000
5 警察関係業務	令和 7 年度	1,012,886	(補 正 前 に 同 じ)	令和 7 年度 ～令和 8 年度	2,133,150
				年次別内訳 令和 7 年度 令和 8 年度	1,922,738 210,412
6 小川工業高校整備事業 宇 城 市	令和 7 年度	372,279	(補 正 前 に 同 じ)	令和 7 年度	375,972
7 大津支援学校整備事業 大 津 町	令和 7 年度	538,178	(補 正 前 に 同 じ)	令和 7 年度	679,351
8 県有施設等管理業務	令和 7 年度 ～令和10年度	16,868	(補 正 前 に 同 じ)	令和 7 年度 ～令和11年度	7,910,584
	年次別内訳 令和 7 年度 令和 8 年度 令和 9 年度 令和10年度	4,217 4,217 4,217 4,217		年次別内訳 令和 7 年度 令和 8 年度 令和 9 年度 令和10年度 令和11年度	4,569,656 1,771,053 1,490,172 41,960 37,743

補 正 前			補 正 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
9 情報処理関連業務	令和7年度 ～令和9年度	千円 4,028,414	(補正前に同じ)	令和7年度 ～令和10年度	千円 4,447,242
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度 令和9年度	1,872,433 1,597,807 558,174		年次別内訳 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	2,273,880 1,604,110 566,780 2,472
10 事務機器等賃借	令和7年度 ～令和16年度	2,781,765	(補正前に同じ)	令和7年度 ～令和16年度	3,608,787
	年次別内訳 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度	667,552 541,181 540,853 539,348 289,994 185,855 9,754 2,891 2,891 1,446		年次別内訳 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度	814,144 692,520 692,192 690,687 441,333 260,929 9,754 2,891 2,891 1,446

第4表 地方債補正

1 追 加

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
土 地 改 良 直 轄 災害復旧事業負担金	千円 9,000	(借入先) 財務省、地方公共団体金融機構、会社、その他 (借入方法) 証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） (その他) 工事その他の都合により、一部又は全部を翌年度以降に繰り下げて借り入れることができる。 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額を加算した額を限度額とすることができる。	年5.0% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含め30年以内 半年賦元利均等償還又は元金均等償還、満期一括償還等 ただし、県財政の都合により、繰上償還をなし、又は借換えをすることができる。

2 変 更								
起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
治 山 国 庫 補 助 事 業 費	千円 2,539,000	(借入先) 財務省、地	年5.0% 以 内	据置期間を 含め30年以内	千円 2,887,000	(補 正 前 に 同 じ)		
治 山 災 害 現 年 発 生 国 庫 補 助 事 業 費	2,000	方公共団体金	(ただし、	半年賦元利	113,000			
公 共 土 木 過 年 発 生 国 庫 補 助 事 業 費	2,200,000	融機構、会社、 その他	利率見直	均等償還又は	2,306,000			
単 県 治 山 事 業 費	94,000	(借入方法)	し方式で	元金均等償還、	131,000			
単 県 道 路 整 備 事 業 費	5,109,000	証書借入又	借り入れ	満期一括償還	5,920,000			
単 県 河 川 整 備 事 業 費	9,603,000	は証券発行(他	る資金に	等	10,192,000			
単 県 砂 防 整 備 事 業 費	2,691,000	の地方公共団	ついて、	ただし、県	2,708,000			
治 山 現 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	136,000	体との共同発	利率の見	財政の都合に	186,000			
公 共 土 木 現 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	462,000	行を含む。)	直しを行	より、繰上償	464,000			
		(その他)	った後に	還をなし、又				
		工事その他	おいては、	は借換えをす				
		の都合により、	当該見直	ることができ				
		一部又は全部	し後の利	る。				
		を翌年度以降	率)					
		に繰り下げて						
		借り入れるこ						
		とができる。						
		発行価格が						
		額面金額を下						
		回るときは、						
		その発行差額						
		をうめるため						
		必要な金額を						
		加算した額を						
		限度額とする						
		とができる。						
計	22,836,000				24,907,000			